



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 足立 正美 TEL 03-5400-7736
 連結決算グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	401,434	△0.7	23,274	△32.9	24,028	△33.0	37,713	35.4
30年3月期第1四半期	404,100	7.6	34,673	△26.4	35,887	△24.0	27,855	△28.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 21,682百万円 (3.1%) 30年3月期第1四半期 21,024百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	83.25	—
30年3月期第1四半期	60.88	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,348,069	1,137,094	47.9
30年3月期	2,334,316	1,148,433	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,124,917百万円 30年3月期 1,136,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	27.50	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期の株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、55円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,954,000	9.9	93,000	△20.0	93,000	△16.6	88,000	17.4	195.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	458,073,259株	30年3月期	458,073,259株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	8,114,212株	30年3月期	1,393,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	453,020,638株	30年3月期1Q	457,537,486株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページにも掲載することとしています。

※ 平成31年3月期の個別業績予想
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,747,000	9.3	64,000	△22.4	66,000	△31.2	49,000	△35.4	108.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[セグメント別の概況]

(単位：百万円)

		ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	30年度	290,738	53,167	12,169	74,388	11,023	20,342
	(構成比)	(63.0%)	(11.5%)	(2.6%)	(16.1%)	(2.4%)	(4.4%)
	29年度	303,801	45,296	11,714	67,777	10,443	17,598
	(構成比)	(66.5%)	(9.9%)	(2.6%)	(14.8%)	(2.3%)	(3.9%)
	増減額	△13,063	7,871	455	6,611	580	2,744
増減率	△4.3%	17.4%	3.9%	9.8%	5.5%	15.6%	
営業費用	30年度	266,707	50,810	7,742	71,738	8,734	20,228
	(構成比)	(62.7%)	(11.9%)	(1.8%)	(16.8%)	(2.1%)	(4.7%)
	29年度	267,710	42,202	10,188	66,705	8,153	17,521
	(構成比)	(64.9%)	(10.2%)	(2.5%)	(16.2%)	(2.0%)	(4.2%)
	増減額	△1,003	8,608	△2,446	5,033	581	2,707
増減率	△0.4%	20.4%	△24.0%	7.5%	7.1%	15.4%	
セグメント利益	30年度	24,030	2,356	4,749	2,649	2,435	100
	(構成比)	(66.1%)	(6.5%)	(13.1%)	(7.3%)	(6.7%)	(0.3%)
	29年度	36,091	3,093	1,963	1,071	2,290	68
	(構成比)	(81.0%)	(6.9%)	(4.4%)	(2.4%)	(5.1%)	(0.2%)
	増減額	△12,061	△737	2,786	1,578	145	32
増減率	△33.4%	△23.8%	141.8%	147.2%	6.4%	46.3%	

(注) ① 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

② 平成29年10月5日に発表した「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」に基づいて当連結会計年度からの事業区分の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しています。

セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

[平成31年3月期第1四半期連結累計期間都市ガス販売量]

		当第1四半期 連結累計期間 (30.4～30.6)	前第1四半期 連結累計期間 (29.4～29.6)	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	11,702	11,553	149	1.3
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	778	861	△83	△9.6
	業務用	百万m ³	549	590	△41	△7.0
	工業用	百万m ³	1,335	1,821	△486	△26.7
	計	百万m ³	1,884	2,412	△528	△21.9
	他事業者向け供給	百万m ³	483	437	46	10.5
	合計	百万m ³	3,145	3,710	△565	△15.2
平均気温		℃	17.9	16.7	1.2	—

(注) ① お客さま件数は、当社の供給区域内の平成30年6月末都市ガス取り付けメーター数

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ 都市ガス販売量は45MJ（メガジュール）/m³

④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものです。

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[平成31年3月期第1四半期連結累計期間電力販売量]

			当第1四半期 連結累計期間 (30.4～30.6)	前第1四半期 連結累計期間 (29.4～29.6)	増減	増減率 (%)
電力 販売量	小売	百万kWh	1,136	785	351	44.9
	卸他	百万kWh	2,120	2,587	△467	△18.1
	合計	百万kWh	3,257	3,372	△115	△3.4

[為替レート及び原油価格]

	当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減		当第1 四半期連結 累計期間	前第1 四半期連結 累計期間	増減
為替レート (円/\$)	109.10	111.09	△1.99	原油価格 (\$/bb1)	70.53	53.34	17.19

(2) 今後の見通し

平成30年4月27日に公表した前回見通しから修正はありません。下記の情報は、そのときと同じものです。

[連結都市ガス販売量見通し]

			30年度見通し	29年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,449	3,570	△121	△3.4%
	その他	百万m3	12,092	11,998	94	0.8%
	合計	百万m3	15,542	15,568	△26	△0.2%
平均気温		℃	15.9	15.7	0.2	—

[連結電力販売量見通し]

			30年度見通し	29年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計		百万kWh	15,128	14,656	472	3.2

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益
	ガス	ガス以外			
30年度見通し	19,540	14,003	930	930	880
29年度実績	17,773	13,048	1,163	1,115	749
増減	1,767	955	△233	△185	131
増減率(%)	9.9	7.3	△20.0	△16.6	17.4

(注) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

[為替レート及び原油価格]

	30年度見通し	29年度実績	増減		30年度見通し	29年度実績	増減
為替レート (円/\$)	110.00	110.85	△0.85	原油価格 (\$/bb1)	65.00	57.03	7.97

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	236,334	233,447
供給設備	560,216	552,537
業務設備	52,244	51,086
その他の設備	406,221	407,818
休止設備	316	316
建設仮勘定	157,913	165,365
有形固定資産合計	1,413,246	1,410,573
無形固定資産		
のれん	1,254	1,156
その他無形固定資産	92,167	94,741
無形固定資産合計	93,422	95,898
投資その他の資産		
投資有価証券	239,379	237,864
長期貸付金	27,929	29,825
退職給付に係る資産	17	22
繰延税金資産	40,856	39,866
その他投資	36,693	41,715
貸倒引当金	△378	△383
投資その他の資産合計	344,497	348,911
固定資産合計	1,851,165	1,855,383
流動資産		
現金及び預金	128,331	109,470
受取手形及び売掛金	216,234	188,731
リース債権及びリース投資資産	22,188	20,529
有価証券	15	15
商品及び製品	2,494	2,566
仕掛品	12,417	18,702
原材料及び貯蔵品	45,454	70,744
その他流動資産	56,897	82,676
貸倒引当金	△884	△749
流動資産合計	483,150	492,686
資産合計	2,334,316	2,348,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	294,998	294,998
長期借入金	358,680	359,253
繰延税金負債	10,898	10,230
退職給付に係る負債	73,161	71,167
ガスホルダー修繕引当金	3,107	3,169
保安対策引当金	3,115	2,741
器具保証引当金	9,984	9,864
ポイント引当金	835	972
資産除去債務	13,200	12,705
その他固定負債	61,572	61,693
固定負債合計	829,554	826,794
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,094	18,559
支払手形及び買掛金	80,819	71,791
短期借入金	7,800	7,088
未払法人税等	30,237	20,351
その他流動負債	179,376	266,390
流動負債合計	356,328	384,180
負債合計	1,185,882	1,210,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,898	1,901
利益剰余金	936,635	961,661
自己株式	△3,642	△23,651
株主資本合計	1,076,736	1,081,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,282	30,937
繰延ヘッジ損益	△251	776
為替換算調整勘定	33,206	14,569
退職給付に係る調整累計額	△3,945	△3,121
その他の包括利益累計額合計	59,291	43,162
非支配株主持分	12,405	12,176
純資産合計	1,148,433	1,137,094
負債純資産合計	2,334,316	2,348,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	404,100	401,434
売上原価	264,032	268,640
売上総利益	140,067	132,794
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	90,596	94,093
一般管理費	14,798	15,426
供給販売費及び一般管理費合計	105,394	109,520
営業利益	34,673	23,274
営業外収益		
受取利息	271	333
受取配当金	2,140	1,719
持分法による投資利益	429	455
投資有価証券売却益	72	1,400
雑収入	2,248	1,499
営業外収益合計	5,162	5,408
営業外費用		
支払利息	2,853	2,690
雑支出	1,094	1,963
営業外費用合計	3,947	4,654
経常利益	35,887	24,028
特別利益		
固定資産売却益	3,214	29,172
特別利益合計	3,214	29,172
税金等調整前四半期純利益	39,102	53,201
法人税等	11,055	15,273
四半期純利益	28,047	37,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,855	37,713

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	28,047	37,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	660
繰延ヘッジ損益	124	493
為替換算調整勘定	△8,562	△15,202
退職給付に係る調整額	△1,380	824
持分法適用会社に対する持分相当額	△865	△3,022
その他の包括利益合計	△7,022	△16,245
四半期包括利益	21,024	21,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,817	21,584
非支配株主に係る四半期包括利益	207	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、平成30年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計は405百万円減少しました。なお、自己資本比率の数値には影響ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

- ・買付期間 平成30年5月8日から平成30年6月15日まで(約定ベース)
- ・買付株式数 6,717,500株
- ・買付総額 19,999百万円
- ・買付方法 東京証券取引所における市場買付

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月23日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第44回無担保社債、第45回無担保社債及び第46回無担保社債の発行を行いました。

	第44回無担保社債	第45回無担保社債	第46回無担保社債
(1) 社債総額	10,000百万円	20,000百万円	10,000百万円
(2) 利率	年1.095%	年0.876%	年0.580%
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円
(4) 払込期日	平成30年7月20日	平成30年7月20日	平成30年7月20日
(5) 償還期限	平成70年7月19日	平成60年7月17日	平成50年7月20日
(6) 年限	40年	30年	20年
(7) 償還の方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
(8) 利払日	毎年1月20日及び7月20日	毎年1月20日及び7月20日	毎年1月20日及び7月20日
(9) 資金使途	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金